



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2215 URL http://www.daiichipan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 智範  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 小室 英夫 (TEL) 042-344-7601  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	6,429	△2.9	△148	—	△113	—	△203	—
29年12月期第1四半期	6,622	△3.5	84	△60.5	145	△35.2	118	△37.6

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △201百万円( △332.1%) 29年12月期第1四半期 86百万円( △27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△29.33	—
29年12月期第1四半期	17.11	—

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	19,431	9,184	47.3
29年12月期	20,015	9,385	46.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 9,184百万円 29年12月期 9,385万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△0.4	100	—	200	136.5	70	22.4	10.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期1Q	6,929,900株	29年12月期	6,929,900株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年12月期1Q	6,189株	29年12月期	6,189株
-----------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期1Q	6,923,711株	29年12月期1Q	6,923,711株
-----------	------------	-----------	------------

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復、設備投資の増加に加え雇用・所得環境の改善が続いていることなどを背景に緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、海外においては、海外の政治・経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。食品業界におきましては、消費者の安全・安心への関心の高まりや消費者のニーズが多様化する状況の中、依然として根強い節約志向・人手不足に伴う人件費上昇などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間のパン部門の売上高は4,767百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ205百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は813百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5百万円の減収、その他の売上高は847百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ18百万円の増収となりました。よって、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,429百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ192百万円の減収、前第1四半期連結累計期間比2.9%の減となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業損益は、売上の減少に加え、原材料調達単価の上昇、エネルギーコストの上昇、働き方見直しに伴う人件費・労務費の増加などにより148百万円の損失(前年同四半期は84百万円の営業利益)を計上いたしました。経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が67百万円で支払利息など営業外費用32百万円を計上した結果113百万円の損失(前年同四半期は145百万円の経常利益)、不採算取引撤退に伴う物流拠点の見直しによる解約違約金78百万円などにより親会社株主に帰属する四半期純損益は、203百万円の損失(前年同四半期は118百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ584百万円減少し、19,431百万円となりました。負債につきましては、短期借入金などの減少などにより、前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、10,246百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、9,184百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間における業績は前年同四半期と比較して減収減益で推移しましたが、主力品の販売施策、新規取引の拡大、コスト削減の追加施策により改善を図ってまいります。通期連結業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、549百万円の営業損失を計上しました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

前連結会計年度における連結での営業キャッシュ・フローはプラスであり、資金面においては、平成29年5月18日に主力行の株式会社みずほ銀行と他の参加行の合意を得て総貸付極度額20億円のコミットメントライン契約を締結しております(コミットメント期間：平成29年5月18日から平成32年5月18日)。これらにより主要取引銀行の支援体制も十分に確保できております。

また、生産面につきましては、DPS活動のレベルを高めることで品質の安定化と生産効率の改善を進め、課題である原価率の低減を図ってまいります。営業面につきましては、配送システムの見直しを積極的に進め、物流コストの圧縮を図ってまいります。原材料の調達価格や労務費・人件費の上昇等、厳しい環境が見込まれますが、これらの施策により、早期の黒字化を図ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,960	2,574
受取手形及び売掛金	3,752	3,646
商品及び製品	77	102
仕掛品	25	26
原材料及び貯蔵品	402	292
繰延税金資産	7	11
未収入金	148	156
その他	90	69
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,464	6,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,314	2,291
機械装置及び運搬具(純額)	2,641	2,568
工具、器具及び備品(純額)	245	232
土地	2,468	2,468
リース資産(純額)	265	244
建設仮勘定	—	145
有形固定資産合計	7,935	7,949
無形固定資産	158	155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,163	1,157
貸貸固定資産(純額)	3,237	3,230
その他	59	60
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,457	4,447
固定資産合計	12,551	12,552
資産合計	20,015	19,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,136	1,021
短期借入金	1,233	838
1年内償還予定の社債	130	160
リース債務	62	62
未払消費税等	75	148
未払費用	1,203	1,122
未払法人税等	88	33
賞与引当金	52	161
その他	245	208
流動負債合計	4,227	3,756
固定負債		
社債	420	540
長期借入金	2,108	2,100
リース債務	220	205
繰延税金負債	798	796
退職給付に係る負債	2,372	2,311
長期預り金	319	310
資産除去債務	107	107
その他	54	119
固定負債合計	6,402	6,490
負債合計	10,630	10,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	2,059	1,855
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,013	8,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	492
退職給付に係る調整累計額	△126	△119
その他の包括利益累計額合計	372	373
純資産合計	9,385	9,184
負債純資産合計	20,015	19,431

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,622	6,429
売上原価	4,644	4,725
売上総利益	1,977	1,704
販売費及び一般管理費	1,892	1,852
営業利益又は営業損失(△)	84	△148
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
賃貸収入	40	40
その他	50	26
営業外収益合計	91	67
営業外費用		
支払利息	9	7
賃貸費用	11	10
その他	8	14
営業外費用合計	30	32
経常利益又は経常損失(△)	145	△113
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
解約違約金	—	78
特別損失合計	—	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	158	△191
法人税、住民税及び事業税	45	17
法人税等調整額	△4	△6
法人税等合計	40	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	118	△203
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	118	△203



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	118	△203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	△5
退職給付に係る調整額	2	7
その他の包括利益合計	△31	1
四半期包括利益	86	△201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86	△201
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。